

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	子ども・子育て支援に必要な経費				担当部局庁	子ども・子育て本部			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	少子化対策担当 子ども・子育て支援担当			参事官 南 順子 参事官 西川 隆久		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少子化社会対策基本法(平成15年7月30日法律第133号)第7条及び第17条第2項 (子ども・子育て関連3法(子供・子育て支援法等))				関係する 計画、通知等	少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)					
主要政策・施策	少子化社会対策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究を始めとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。 また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下、各種施策についての点検・評価の実施、重要な課題に関する政策研究・調査の実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子供・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを応援する活動を実施する。 ・安心して妊娠・出産、子育てをする上で、妊娠中の方や子供連れで外出する際に生じる様々な支障を取り除き、外出しやすい環境を整備するとともに、若い世代が妊娠・出産、子育てに対して前向きに考える環境整備を図る。 ・男女共同参画に向けて、男性が育休、取りわけ配偶者の産後直後の休暇を取得することの意義を伝え、男性の育児・家事参加を促し、意識啓発を図る。 ・地方自治体・企業・NPO等が連携して子育て支援事業を推進するための会議を開催する。 ・少子高齢化が深刻化する中、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢で叶えられるような環境を整備する。このため、結婚の各段階における支援を充実する。 ・子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	249	260	240	216	233				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		249	260	240	216	233				
	執行額		143	156	188						
	執行率(%)		57%	60%	78%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		57%	60%	78%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		103	134	「新しい日本のための優先課題推進枠」50						
	庁費		49	75							
	情報処理業務庁費		41	0							
	職員旅費		11	13							
	委員等旅費		6	6							
	その他		6	5							
	計		216	233							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度
	日本の社会が、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思う人の割合		日本の社会が、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思う人の割合		成果実績	%	0.5	0.4	0.5		
					目標値	%	0.5	0.5	0.5	0.5	
					達成度	%	92	81	90.4		
	根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会に関する意識調査(内閣府調査(平成30年度)) (設問)少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)では、行政による支援に加え、結婚、妊娠、子供・子育てを大切にするという意識が社会全体で共有され、行動に表れることで、若い世代が、結婚、妊娠、子供・子育てに対し、より前向きに考えられるような社会を実現することを課題の一つに掲げています。 あなたは、日本の社会が、結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えますか。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
			少子化社会対策白書	活動実績	回数	1	1	1	－	－	
				当初見込み	回数	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
			少子化社会対策政策研究等	活動実績	回数	1	2	2	－	－	
				当初見込み	回数	1	2	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
			子ども・子育て支援新制度フォーラム	活動実績	回数	1	0	0	－	－	
				当初見込み	回数	2	2	2	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
			家族の日・家族の週間関連事業	活動実績	回数	2	2	2	－	－	
				当初見込み	回数	2	2	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
			自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議	活動実績	回数	1	1	1	－	－	
				当初見込み	回数	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			X= 少子化社会対策白書作成経費の決算額／ Y= 作成回数	単位当たりコスト	百万円	5.6	5.8	6	7		
				計算式	X/Y	5.6/1	5.8/1	6.0/1	7.0/1		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			X= 少子化社会対策政策研究経費の決算額／ Y= 実施回数	単位当たりコスト	百万円	9.2	4	8.3	6.5		
				計算式	X/Y	9.2/1	7.9/2	16.5/2	19.6/3		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			X= 子ども・子育て支援新制度フォーラム運営業務の決算額／ Y= 実施回数	単位当たりコスト	百万円	4.9	－	－	－		
				計算式	X/Y	4.9/1	－	－	－		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			X= 家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額／ Y= 実施回数	単位当たりコスト	百万円	4.1	4	4	3.7		
				計算式	X/Y	8.2/2	8.0/2	8.0/2	7.4/2		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			X= 自治体・企業・NPOによる「子育て支援連携事業」 全国会議開催のための経費の決算額／ Y= 実施回数	単位当たりコスト	百万円	2.9	2.9	2.9	2.8		
				計算式	X/Y	2.9/1	2.9/1	2.9/1	2.8/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	20. 子ども・子育て支援の推進								
		施策	①子ども・子育て支援の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	

事業所管部局による点検・改善										
	項 目			評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・大綱に沿って推進しているが、大綱作成にあたっては、広く国民からも意見を聞いていることから、理解促進事業等は国が積極的に行っていく必要がある。 ・子ども・子育て支援に関心のある子どもの保護者等に対し、必要な理解促進事業を行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・地方公共団体と連携しつつ行っている事業であるが、都道府県で統一して行うべき必要がある事業(「家族の日」事業等)があるため、国において行う必要がある。 ・子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度については、地方公共団体等と連携しつつ、国が積極的な広報を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・少子化対策という課題には長期的な政策が必要であるが、国難とも呼ぶべき課題であり、事業優先度は高い。 ・子ども・子育て支援に対する子どもの保護者等の関心に応じ、新制度の円滑な施行を図るためには、制度の理解促進事業の優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	基本的に一般競争入札を実施しており、少額契約においても、あまりに少額であるものを除き、複数社からの見積もりを行い競争性のある調達を実施している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	—					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	必要に応じて価格調査を行うなど、コスト面に考慮している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業委託謝金や役務提供事業等であり、必要なものに限定して実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業を連携実施することで、単独実施よりも効果的な実施が可能になるよう配慮している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	29年度に一度、数字が落ち込んだものの、30年度は回復しており、着実に成果の実現に向かっているものと考える。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動見込みと活動実績に大きな乖離はなく、見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査研究については、内閣府ホームページに記載する等広く情報提供を行っている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	・毎年、事業計画について検討し、真に必要な事業を厳選している。また、行った事業について、評価の難しい事業はアンケートを実施し次年度に活かす等工夫を行っている。 ・子ども・子育て本部のホームページへのアクセス状況等も踏まえつつ、より効果的な広報を検討している。								
	改善の方向性	地方自治体との連携を重視し検討を続けるとともに、調査研究については、その成果を利用できるよう、内容や周知方法についても検討を行う。また、広報については、適切な媒体の選択や事業の集中について検討を行い、より効果的な広報を目指す。								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
通現 り 状	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
通現 り 状	引き続き、適正な予算執行に努める。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	0119		平成23年度	0125		平成24年度	0122		平成25年度	0083
平成26年度	0078		平成27年度	0114		平成28年度	0105		平成29年度	0108
平成30年度	内閣府 (0115)		内閣府 ()							

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
	内閣府子ども・子育て本部 (188百万円)									
	少子化社会対策会議等の運営、少子化社会対策大綱の作成・推進、進捗状況の把握及び見直し、少子化社会対策白書の作成、少子化社会対策に関する調査研究及び結婚・子育て支援に関する各種フォーラム、イベント及び表彰等 子ども・子育て支援制度の理解促進、全国総合システムの運用の実施等									
	一般競争入札 A.(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート 40.2百万円 平成30年度少子化対策に係る普及啓発事業		少額随意契約 B.(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート 1.0百万円 子育て応援コンソーシアム第1回会合		一般競争入札 C.(株)エムティーアイ 9.7百万円 効果的・効率的なホームページデザイン設計のための調査分析等業務		一般競争入札 D.(株)ケー・デー・シー 4.3百万円 子ども・子育て本部ホームページ改修業務			
	一般競争入札 E.社会システム(株) 7.6百万円 地域少子化対策強化事業の効果検証と事例調査		一般競争入札 F.日経印刷(株) 6.0百万円 「平成29年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」の印刷・製本等		国庫債務負担行為等 G.東芝デジタルソリューションズ(株) 29.6百万円 子ども・子育て支援新制度全国総合システム構築・運用業務(運用・保守)		一般競争入札 H.東芝デジタルソリューションズ(株) 6.4百万円 子ども・子育て支援全国総合システム運用保守に係る一次受付窓口業務			
	一般競争入札 I.PwCコンサルティング合同会社 12.2百万円 幼稚園・保育所・認定こども園等の公定価格の設定及び経営実態の把握の在り方に関する		一般競争入札 J.PwCコンサルティング合同会社 10.6百万円 子ども・子育て支援新制度に係る給付事務の改善等に関する調査研究事業		国庫債務負担行為等 K.NTTファイナンス(株) 11.4百万円 子ども・子育て支援新制度全国総合システム構築・運用業務(機器等		少額随意契約 L.(株)プロスパー・コーポレーション0.8百万円 平成30年版少子化社会対策白書(概要版)の英訳			
	少額随意契約 M.(株)クリーク・アンド・リバー社 0.1百万円 平成30年版少子化社会対策白書の電子書籍の配信		随意契約(その他) N.経済協力開発機構 8.0百万円 幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出金		少額随意契約 O.(株)JPキャリアコンサルティング 0.9百万円 子ども・子育て支援制度における事務補助員派遣業務		少額随意契約 P.飯野海運(株) 1.0百万円 子育て応援コンソーシアム第1回会合会場借上げ			
	一般競争入札 Q.(株)インテージリサーチ 8.9百万円 少子化社会対策に関する意識調査									
	直接支払 R.謝金(有識者等) 117件 2.1百万円 ・結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会等に係る諸謝金(源泉徴収含む)の支払等		直接支払 S.旅費(有識者・職員等) 365件 8.9万円 ・職員・有識者等の旅費の支出							
					賃金 その他事務費 等 18.2百万円					

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

A.(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート			B.(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	「家族の日」フォーラム	7.2		(100万円未満)	
役務	家族や地域の大切さ作品コンクール	6.7			
役務	子育て支援パスポート事業	0.9			
役務	さんきゅうパパプロジェクト	4.3			
役務	結婚応援全国会議	5.2			
役務	コンソーシアム第2回	4.6			
役務	コンソーシアム第3回	8.4			
消費税	8%	2.9			
計		40.2	計		0
C.(株)エムティーアイ			D.(株)ケー・デー・シー		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	設計、デザイン、プロジェクト管理	9	直接人件費	調査、設計、実装	4
消費税	8%	0.7	消費税	8%	0.3
計		9.7	計		4.3
E.社会システム(株)			F. 日経印刷(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	技師等人件費	6	印刷製本	書籍・ゲラ・CDR作成	5.6
謝金	企画・分析委員会の開催・運営	0.2	消費税	8%	0.4
旅費	企画・分析委員会の開催・運営	0.2			
一般管理費	10%	0.6			
消費税	8%	0.6			
計		7.6	計		6

	G.東芝デジタルソリューションズ(株)			H.東芝デジタルソリューションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用保守	29.6	役務	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用保守に係る一次受付窓口業務	6.4
	計		29.6	計		6.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート	7010401014681	平成30年度少子化対策に係る普及啓発事業	40.2	一般競争契約 (最低価格)	1		同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート	7010401014681	子育て応援コンソーシアム第1回会合	1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エムティーアイ	6011101023123	効果的・効率的なホームページデザイン設計のための調査分析等業務	9.7	一般競争契約 (総合評価)	1		同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	子ども・子育て本部ホームページ改修業務	4.3	一般競争契約 (最低価格)	4		同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム(株)	1013201015327	地域少子化対策強化事業の効果検証と事例調査	7.6	一般競争契約 (最低価格)	1		同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	「平成29年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」の印刷・製本等	6	一般競争契約 (最低価格)	2	—	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	子ども・子育て支援新制度 全国総合システム構築・運用業務(運用・保守)	29.6	国庫債務負担 行為等	—	—	—

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	子ども・子育て支援全国総合システム運用保守に係る 一次受付窓口業務	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類 推されるおそれがあるため落札 率は公表しない	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒	

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

I.PwCコンサルティング合同会社			J.PwCコンサルティング合同会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	幼稚園・保育所・認定こども園等の公定価格の設定及び経営実態の把握の在り方に関する調査研究事業	12.2	役務	子ども・子育て支援新制度に係る給付事務の改善等に関する調査研究事業	10.6
計		12.2	計		10.6
K.NTTファイナンス(株)			L.(株)プロスパー・コーポレーション		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの機器借料	11.4		(100万円未満)	
計		11.4	計		0
M.(株)クリーク・アンド・リバー社			N.経済協力開発機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(100万円未満)		拠出金	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出	8
計		0	計		8
O.(株)JPキャリアコンサルティング			P.飯野海運(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.(株)インテージリサーチ			R.謝金(有識者)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接人件費	研究員等人件費等	7.7	諸謝金	会議出席謝金	0
	謝金	委員会及び分科会の開催・運営	0.3			
	旅費	委員会及び分科会の開催・運営	0.2			
	消費税	8%	0.7			
	計		8.9	計		0
	S.旅費(有識者・職員)			T.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	会議出席のための旅費	0			
	計		0	計		0

I		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	幼稚園・保育所・認定こども園等の公定価格の設定及び経営実態の把握の在り方に関する調査研究事業	12.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

J		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	子ども・子育て支援新制度に係る給付事務の改善等に関する調査研究事業	10.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

K		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	子ども・子育て支援新制度全国総合システム構築・運用業務(機器等賃貸借)	11.4	国庫債務負担 行為等	-	-	-

L		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	(株)プロスパー・コーポレーション	1120001070112	平成29年度少子化社会対策白書(概要版)の英訳	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

M		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	(株)クリーク・アンド・リバー社	1010001101101	平成30年版少子化社会対策白書の電子書籍の配信	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

N		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	経済協力開発機構	-	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出金	8	その他	-	-	-

O		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	(株)JPキャリアコンサルティング	5010001141993	子ども・子育て支援制度における事務補助員派遣業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

P		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	飯野海運(株)	6010001008655	子育て応援コンソーシアム第1回会合会場借上げ	1	随意契約 (少額)	-	-	-

Q		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	(株)インテージリサーチ	6012701004917	少子化社会対策に関する意識調査	8.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

R		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	税務署	-	所得税	0.1	その他	-	-	-

2	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
3	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
4	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
5	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
6	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
7	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
8	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
9	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
10	有識者等	-	謝金	0.1	その他	-	-	-

S

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株) 東京国際事業部	4013201004021	旅費	2.1	その他	-	-	-
2	(株)霞が関トラベル	6010001013886	旅費	1.3	その他	-	-	-
3	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
4	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
5	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
6	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
7	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
8	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
9	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
10	有識者・職員等	-	旅費	0.1	その他	-	-	-